

# まえがき

江崎光男

中国が1978年末に改革開放政策を打ち出してから既に20年余を経過した。その間、1992年初頭の鄧小平氏の「南方視察講和」を境に、それまでの計画が主で市場が副の経済体制から、基本的に市場が主要な資源配分機能を果たす体制へと転換した。そして、2001年のWTO加盟を契機に、全面的な市場経済化の時代へ入ろうとしている。

この20年余の激動する転換期に、中国は様々な経済社会的難問を抱えながら、平均で年10%に近い実質GDPの成長を達成し、近隣諸国、日本および世界経済に大きな影響を与えてきた。この20世紀最後の20年における高度成長は、21世紀に入っても持続するのか。それを望ましい形で実現するためにはどのような問題を解決しなければならないのか。結果として国内の経済や社会にどのような状況が生じるのか。日本や世界経済にどのような影響を与えるのか。改革開放より20年余を経た移行経済中国は、21世紀に向けて、持続的成長に関連する以下の大きな課題に直面している。それらは、食料・エネルギー・環境と経済成長・人口の間でバランスのとれた成長を達成すること、失業・インフレ(デフレ)・国際収支など安定的成長に関連するマクロ・コントロールを有効に実践すること、地域格差の解消、産業の育成配置など地域開発の問題に対処することである。

以上の3課題に対する定量的な評価と展望を目的として、名古屋大学大学院国際開発研究科と中国の清華大学、上海社会科学院、国家統計局との間で、共同研究プロジェクト「21世紀中国における持続的成長の課題」が現在進行中である(平成12~14年度科学研究費補助金)。これに対応して、平成13年度末に中間成果の報告に関する日中ワークショップが当国際開発研究科で開催され、内外の参加者から10編を越える研究報告がなされた。その中から地域開発の課題および長期経済発展をテーマにする4編を選んだのが本特集( )である。

「中国の地域開発と地域間労働移動」(江崎光男 *et al.*)は、中国31の省・直轄市・自治区を連結したマクロCGE(応用一般均衡)モデルに基づき、地域間の労働移動自由化の視点から、中国の地域格差、特に西部地域に焦点をあてた地域格差是正の問題を、計量的に分析する。「中国の労働市場 - 甘肅省の場合 - 」(伊藤正一)は、甘肅省の労働市場を調査資料・統計データで克明にたどることにより、中国の内陸部、特に西北地域における労働市場の現状と課題を明らかにする。「中国のWTO加盟と西部大開発の政策調整」(張鴻)は、中国のWTO加盟に伴い、WTOの自由・無差別原則と西部大開発の制限的・差別的な地域開発政策の間で生じる非整合性を検討し、政策調整の必要性を明らかにする。「中国の人的資本に対する投資と長期発展(英文)」(左学金)は、20年後には到来する少子高齢化社会を射程に入れ、人的資本に対する投資、特に教育

と健康に関する制度と財政を農村と都市で比較検討しながら、その問題点を明らかにし、あるべき制度・政策を提言する。

これら4編の論文は、持続的成長の課題に関連する研究成果の1部である。平成14年度末には、再び、上記プロジェクトの最終報告に関する日中ワークショップが予定されており、その成果を含めて、同じ標題で続編の特集（ ）を刊行予定である。